

ブラジル経済・市場概況

ブラジル中銀、政策金利を0.5%引き上げ 5月29日はブラジル株式・通貨ともに下落

HSBC投信株式会社
2013年5月30日

要旨

- ▶ ブラジル中央銀行は、5月28日(火)・29日(水)の金融政策委員会で、政策金利を0.5%引き上げ8.0%とした。市場の大方の予想は0.25%の利上げで、0.5%の利上げ幅はサプライズ。利上げの背景はインフレ率の高止まり。
- ▶ 5月29日のブラジル株式市場はGDP統計が予想を下回ったことなどからボエスバ指数が2.5%下落。また、財務相の通貨安容認を示唆する発言を受け、リアルは対米ドル、対円で下落。これらの動きは当社のブラジル関連ファンドの基準価額にも影響。

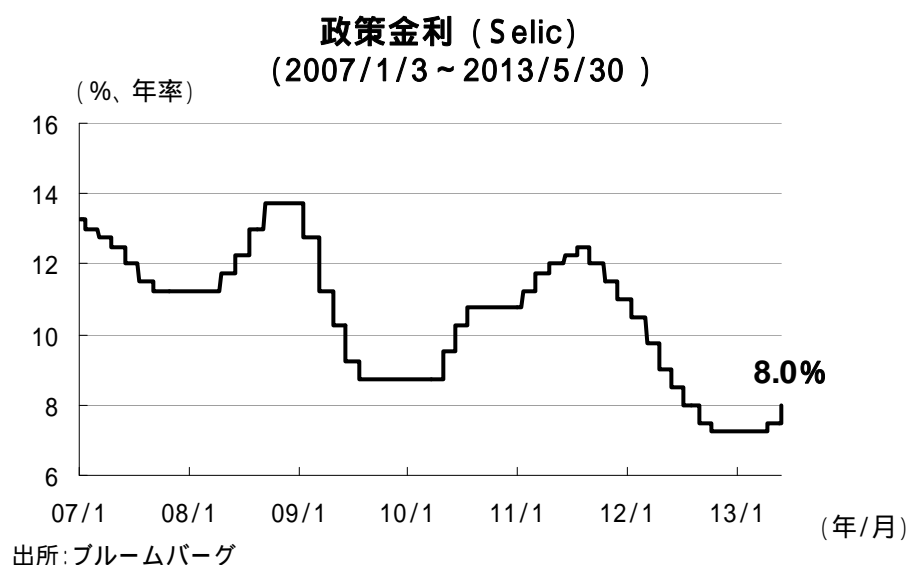
1. ブラジル中銀、政策金利を0.5%引き上げ

ブラジル中銀は、5月28日(火)・29日(水)に開催された金融政策委員会(COPOM)で、政策金利(Selic)を0.5%引き上げ8.0%とすること全会一致で決定しました。市場の大方の予想は0.25%の利上げであったため、0.5%の利上げ幅はサプライズとなりました。中銀は、本年4月17日に、2011年7月以来約1年9ヶ月振りの利上げに転じており、今回は2会合連続の利上げとなります。

金融政策委員会の声明文は、以下の通り。

「政策金利の調整を継続すべく、委員会は、(将来の政策の方向性に対するバイアスなしで)政策金利(Selic)を8.0%に引き上げることを全会一致で決定した。

委員会は、この決定がインフレ率の低下に寄与し、この低下トレンドが来年も続くことを確実にすると考える。」



* 末尾の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をお読み下さい。

利上げの背景はインフレ率の高止まり

中銀が0.5%の利上げに踏み切った背景には、インフレ率の高止まりがあります。直近4月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前月比で+0.55%となり、3月の+0.47%から加速、市場予想の+0.48%を上回りました。また、前年同月比では+6.49%と3月の+6.59%から低下しましたが、市場予想の+6.42%を上回りました。食料品・飲料が引き続きインフレ率を押し上げています。このように、インフレ率は、依然として、中銀目標レンジ(4.5%±2.0%)の上限近辺で高止まりの状態にあり、これが今回の利上げの最大の要因となりました。

年内さらに0.25%の利上げ、来年は年間を通じて据え置きを予想

インフレ率は当面は高水準にとどまることが見込まれます。中銀は、年内にさらに0.25%の利上げを行い、政策金利を8.25%まで引き上げるものと当社では見ています。

しかしながら、経済成長率が引き続き潜在成長率(4%程度と見られる)を下回る見込みであることに加えて、今後、食料品価格の上昇ペースが鈍化する見通しなどから、今年後半にはインフレ率は低下傾向となることが見込まれます。当社では2013年末のIPCA上昇率は+5.5%と予想しています。また、2014年は、インフレが落ち着く中で、中銀は、年間を通じて、政策金利を8.25%に維持するものと予想しています。

2. 5月29日(水)はブラジル株式、通貨ともに下落

29日(水)は、ブラジル株式市場、通貨リアルがともに下落しました。これは当社のブラジル関連ファンドの基準価額にも影響を与えることとなります。

ボベスバ指数は前日比2.5%下落

29日(水)の株式市場では、ボベスバ指数が前日比-2.5%の54,634.7で取引を終えました。株価下落の最大の要因は同日発表された1-3月期GDP統計が市場予想を下回ったことにあります。市場では、景気の回復力が弱い中で、インフレ率が高止まりし、当局が利上げを迫られる状況について、懸念が見られます(但し、今回の利上げ発表は株式市場の引け後)。

1-3月期実質GDP成長率は、前年同期比+1.9%と、10-12月期の+1.4%からやや加速したものの、市場予想の+2.3%を下回りました。内訳を見ると、固定資本投資が10-12月期の前年同期比-4.5%から1-3月期は+3.0%と回復したものの、個人消費が+3.9%から+2.1%と減速しました。1-3月期の実質GDP成長率が予想を下回ったことを受けて、市場関係者はブラジルの2013年の経済成長見通しを引き下げるとの見方が増えています。

ボベスバ指数
(2012/1/2 ~ 2013/5/29)

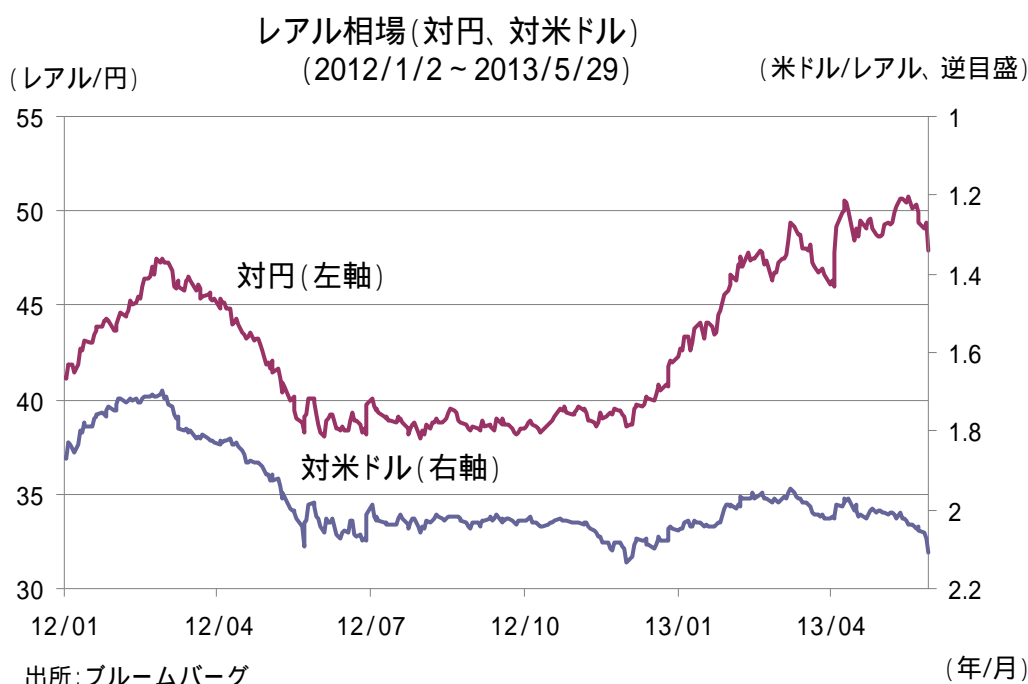


通貨レアルも対米ドル、対円で下落

29日(水)は、レアル相場が下落し、対米ドルでは2.111レアルと今年初めて2.10を突破、前日比1.72%の米ドル高・レアル安となりました。また、レアルは対円でも47.9円と前日比-2.9%となりました。

レアルの下落は、マンテガ財務相が、「この2ヶ月のレアルの下落に懸念はない。政府はインフレ抑制のために為替レートを利用しない」と発言したことが大きく影響しています。レアルは先週末、米国の量的緩和策(QE3)の縮小観測を受けた米ドル高の流れの中で下落が加速しており、当局の出方が注目されていました。また、29日のレアル下落は、上述の1-3月期のGDP統計が予想を下回ったことも影響しています。

なお、債券市場は堅調であり、29日(水)には、1年物国債利回りが前日比0.10%低下の8.17%、4年物国債利回りも0.10%低下の9.43%となっています。



3. 今後の見通し

景気は緩やかに回復へ

景気については、1-3月期実質GDP成長率は市場予想を下回り、回復力はなお弱いものの、前年同期比+1.9%と、10-12月期の+1.4%から伸び率はやや上昇しました。また、3月の経済活動指数、鉱工業生産指数、小売売上高など直近の経済指標は、2月からはやや改善し、景気の持ち直しを示しています。

個人消費は足元では増勢の後退も見られますが、中間所得層の拡大、良好な雇用情勢、消費者信頼感の改善などを背景に、引き続き底堅い動きとなることが見込まれます。また、今後は固定資本投資の拡大が見込まれます。政府は「成長促進プログラム(PAC2)」で、エネルギー、社会・都市基盤、輸送網整備の幅広い分野で、2011年から2014年にかけて投資総額9,550億レアル(約46兆円)の大規模なインフラ投資計画を推進しています。また、2014年のサッカーワールドカップ、2016年のオリンピックという大型イベント開催に向けたインフラ整備も加速しています。さらに、企業の設備投資についても、今後、景況感の改善、「ブラジルコスト(複雑で高負担の税制、インフラ不足、非効率な行政手続きなど)」削減に向けた政府の取り組みなどを受けて、回復に向かうことが見込まれます。

当社では、実質GDP成長率は2012年の+0.9%から2013年は+2.5%、2014年は+3.0%と、緩やかに回復するものと予想しています。

投資環境は改善

ブラジルを取り巻くマクロ投資環境は改善方向にあるものと見られます。上述のように、景気は緩やかながらも周期的な上昇局面に入りつつあります。また、レアル安や政府の産業支援の効果が、企業業績にプラスに働いてくることも見込まれます。他方、インフレ率は足元では高止まりしていますが、年後半から低下傾向が見込まれます。

海外要因についても、主要輸出相手国である米国の景気回復及び中国の景気底打ちが見込まれるなど、世界経済全体の回復が明らかになるにつれ、投資家のリスク選好度が回復し、ブラジルを含む新興国への資金流入が活発化することも期待されます。こうした中で、ブラジルの株式に加え、債券、通貨についても、投資家にとって魅力が高まるものと見ています。

(以上)

< 関連するファンドに関わる事項 >

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担頂く費用
 - 購入時手数料 上限 3.675% (税込)
- 換金時に直接ご負担頂く費用
 - 信託財産留保額 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用
 - 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1% (税込)
- その他費用
 - 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認ください。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。